

29 会広整監第 11 号

平成 29 年 7 月 31 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管 理 者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員 江 川 辰 也

監 査 委 員 長 澤 操

平成 28 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合

水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 28 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年 度

会津若松地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決 算 審 査 意 見 書

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審 査 の 結 果	1
第7	審 査 の 意 見	1

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

平成28年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査の着眼点」の「第8 決算審査の着眼点」に基づき、決算報告書、財務諸表及びこれに関する附属書類、会計帳簿との計数の照合・決算整理事務処理・決算報告書・損益計算書・剰余金計算書及び剰余金処分計算書・貸借対照表・決算額前年度比較・経営分析について根拠書類との照合等の審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に則して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

書類審査	監査事務局内	平成29年6月5日から平成29年7月28日まで
対面審査	河東支所内会議室	平成29年7月3日

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

第7 審査の意見

1 業務実績

年間総送水量は5,220,479 m³となり、前年度と比較して173,824 m³ (3.4%)の増、年間

総給水量（有収水量）は 5,185,399 m³で、前年度と比較して 175,324 m³（3.5%）の増となっている。

有収率は 99.3%となり、前年度と同じポイントとなっている。

給水量は、構成団体全体として行政区域内人口の減少等にもかかわらず、使用料の増加がみられた。長期財政計画でみている年間給水量 5,146,500 m³を 38,899 m³上回った。

事 項		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
行政区域内人口		163,357 人	165,360 人	△2,003 人	98.8
年間送水量		5,220,479 m³	5,046,655 m³	173,824 m³	103.4
年間給水量		5,185,399 m³	5,010,075 m³	175,324 m³	103.5
構 成 団 体	会津若松市	1,761,655 m³	1,687,909 m³	73,746 m³	104.4
	会津坂下町	1,805,990 m³	1,798,060 m³	7,930 m³	100.4
	会津美里町	1,617,754 m³	1,524,106 m³	93,648 m³	106.1
有 収 率		99.3%	99.3%	0.0%	100.0

2 収益的收入

収益的收入は 643,744,713 円で、前年度と比較して△66,648,957 円（△9.4%）と減少の状況となった。

その内訳をみると、平成 28 年度については営業収益は給水収益のみであり、全体の 85.0%を占め、前年度と比較して△66,016,835 円（△10.8%）と減少した。原因は、用水料金の基本料金（月額）及び水量料金の減額改定によるものである。

収益的收入 [※消費税及び地方消費税を除いた金額]（単位：円）

年度 区 分	平成 28 年度 決算額①	平成 27 年度 決算額②	比較増△減 ①－②	対前年度比 (%)
営業収益	547,333,990	616,356,825	△69,022,835	88.8
用水料金	547,333,990	613,350,825	△66,016,835	89.2
負担金	0	3,006,000	△3,006,000	－
営業外収益	96,386,248	93,275,940	3,110,308	103.3
預金利息	566,451	1,848,077	△1,281,626	30.7
市町村補助金	2,200,000	3,392,000	△1,192,000	64.9
長期前受金戻入	89,539,743	87,489,794	2,049,949	－
雑収益	4,080,054	546,069	3,533,985	747.2

特別利益	24,475	760,905	△736,430	3.2
過年度損益修正益	24,475	7,905	16,570	309.6
その他特別利益	0	753,000	△753,000	-
収益合計	643,744,713	710,393,670	△66,648,957	90.6

3 収益的支出

収益的支出は、535,448,376 円で前年度と比較して△29,314,268 円（△5.2%）と減少の状況となった。

収益的支出が減少した理由は、緊急修繕工事の減少や企業債支払利息の減少により営業費用、営業外費用ともに減少し、合計△29,313,868 円（△5.2%）の減となったものである。

営業費用については人件費が 1,027,746 円増加している。これは、賞与、退職手当負担金の増額によるものである。

収益的支出 [※消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

年度 区 分	平成 28 年度 決算額①	平成 27 年度 決算額②	比較増△減 ①－②	対前年度 比 (%)
1 営業費用	523,288,405	545,368,246	△22,079,841	96.0
原水及び浄水費	264,755,523	273,626,034	△8,870,511	
給水費	7,084,513	15,855,561	△8,771,048	
総係費	11,742,161	11,230,076	512,085	
減価償却費	228,453,188	238,179,394	△9,726,206	
資産減耗費	11,253,020	6,477,181	4,775,839	
2 営業外費用	12,159,971	19,393,998	△7,234,027	62.7
支払利息及び企業債取扱諸費	12,159,971	19,393,998	△7,234,027	
消費税及び地方消費税	0	0	0	
3 特別損失	0	400	△400	0.0
過年度損益修正損	0	400	△400	
費用合計	535,448,376	564,762,644	△29,314,268	94.8

4 経営成績

平成 28 年度の純利益は 108,296,337 円であり、前年度と比較して△37,334,689 円（△25.6%）の減少とはなっているが、引き続き 1 億円以上の純利益は確保されており、経営の安定は保たれている。また、長期財政計画で純利益として見込んだ 76,052 千円を約 3 千万円上回ることとなり、料金減額改定の経営収支への影響は、当初の見込みより少ない結果であった。

(単位：円)

	平成 28 年度 決算額	平成 27 年度 決算額	平成 26 年度 決算額	平成 25 年度 決算額	平成 24 年度 決算額
収益合計	643,744,713	710,393,670	715,484,926	627,332,367	692,137,028

費用合計	535,448,376	564,762,644	540,009,423	462,912,060	452,878,800
純利益	108,296,337	145,631,026	175,475,503	164,420,307	239,258,228
純利益の対 前年度比	△37,334,689	△29,844,477	11,055,196	△74,837,921	-

財政計画比較表

(単位：千円)

項目・年度			平成 26 決算	平成 27 決算	平成 28 決算	財政 28 計画	増 減
損 益 勘 定	収入	料 金 収 入	615,081	613,351	547,334	546,945	389
		市 町 村 補助金	4,585	3,392	2,200	2,199	1
		その他	95,819	93,651	94,210	88,011	6,199
		収 入 計 (A)	715,485	710,394	643,744	637,155	6,589
	支出	人件費	51,730	40,484	41,512	45,280	△3,768
		事 務 費・物件 費等	11,288	11,288	11,470	13,582	△2,112
		作業費	210,885	248,941	230,600	253,642	△23,042
		企 業 債 利 息 償 還金	26,591	19,394	12,160	12,160	0
		減 価 償 却費等	239,515	244,656	239,706	236,439	3,267
		支 出 計 (B)	540,009	564,763	535,448	561,103	△25,655
	損益 (A) - (B)		175,476	145,631	108,296	76,052	32,244

5 経営分析

経常収支比率は、料金改定により減少傾向となっているが、100%以上を示し良好といえる。流動比率は、100%を超えており支払能力が十分であることがわかる。企業債残高対給水収益比率は年々減少の傾向がよみとれ、料金回収率も用水料金減額改定後の平成 28 年度も 100%を超えており給水収益（水道料金）での収入で十分賄われており安定している。

企業債償還金残高については、平成 28 年度は平成 24 年度の約 3 割以下にまで減となっており、毎年の企業債償還額元金・利息ともに減少の傾向が明らかとなっている。

経営比較分析表

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算出式
経常収支比率	120.22%	125.65%	132.81%	経常収益/経常費用×100
流動比率	460.62%	302.27%	269.82%	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率	40.33%	65.56%	106.76%	企業債現在高/給水収益×100
料金回収比率	122.74%	128.51%	136.13	供給単価/給水原価×100
給水原価	85.99 円	95.26 円	87.44 円	経常費用-長期前受金戻入/年 間総有収水量

経常収支比率：当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

給水原価：有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

企業債償還状況及び未償還残高

区 分		年 度	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
給水収益 (A)			円	547,333,990	613,350,825	615,081,202	616,617,237	665,358,467
企業債 償還額	元 金 (B)		円	181,394,224	254,526,998	266,846,836	284,311,588	864,497,794
	利 息 (C)		円	12,159,971	19,393,998	26,590,346	33,811,761	71,376,013
	合 計 (D)		円	193,554,195	273,920,996	293,437,182	318,123,349	935,873,807
企業債未償還残高			円	220,714,670	402,108,894	656,635,892	923,482,728	1,207,794,316

6 施設整備

浄水場の施設整備については、供用開始以来 27 年が経過しているため老朽化も進んでいるが定期点検等により延命を図りながら長寿命化に取り組んでいるところである。平成 26 年度は送水電磁流量計、平成 27 年度は薬品注入ポンプ設備、平成 28 年度は自家発電設備・濃縮槽ドライブユニットをそれぞれ更新している。

施設の耐震化については、現在は施設の耐震調査を行っているところであり、平成 30 年度には調査の終了を予定している。その結果、耐震性の低い施設については、計画的に耐震補強工事を実施する予定になっている。

7 資金状況

① 資金不足額

流動資産と流動負債の推移は、次のとおりであり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額が生じていない。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
流 動 資 産 (a)	877,055,582	891,553,673	795,780,846	653,660,376
流 動 負 債 (b)	63,886,876	110,661,545	37,659,527	21,487,627
(b)－(a)	△813,168,706	△780,892,128	△758,121,319	△632,172,749

資金不足額	—	—	—	—
-------	---	---	---	---

② キャッシュフロー計算書

平成26年度より作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を次のとおり示している。なお、平成28年度は、業務活動のキャッシュフローで、投資活動及び財務活動のキャッシュフローのマイナスをカバーしきれず、全体で△7,088,580円となっているものの、期末の資金残高は8億円以上となっており、資金的な面でも問題はない。

ア 業務活動キャッシュフローが前年比で減額となっているのは、用水料金減額改定を行ったことと工事費の未払金額減少による資金の減少のためである。

イ 投資活動キャッシュフローのマイナスが前年比で増加しているのは、10ヶ年の長期財政計画による建設改良工事の年度間の差によるもので、今後についても、施設経年のため資金の減少は大きくなると予想される。

ウ 財務活動キャッシュフローのマイナスが前年比で減少しているのは、企業債の一部完済による元金償還金が減少したため資金の減少額が減ったものである。

平成28年度 キャッシュフローの状況

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	摘 要
業務活動による キャッシュフロー	219,808,644	373,267,965	営業活動・取引に係るもので、以下の投資活動以外の取引に係る資金の流れ。
投資活動による キャッシュフロー	△95,750,000	△88,077,000	有形固定資産の取得による支出、固定資産取得に係る国庫補助金の収入など投資に係る資金の流れ
財務活動による キャッシュフロー	△131,147,224	△191,341,998	企業債による収入、企業債の償還による支出など、資金調達による資金の増減等に係る資金の流れ
資金増加額（又は減少額）	△7,088,580	93,848,967	
資金期首残高	821,705,482	727,856,515	
資金期末残高	814,616,902	821,705,482	

8 まとめ

料金減額改定の影響については、平成28年度は、当年度純利益が108,296,337円となり、長期財政計画を上回る利益が確保されたところであり、健全経営を阻害するような影響はなかったところである。長期的な経営見通しについては、平成25年度と平成28年度の2回にわたる料金減額改定により、単年度の純利益は平成24年度に比べ半分程度となっているが、今後も大幅な収益の増収が見込めない状況の中において施設の老朽化の施設維持管理や耐震化等の費用が見込まれ、財政状況は厳しいものと推察する。今後は収益とのバランスを図りながら施設の維持管理、資金の有効利用など、将来に向けた財政基盤の強化を継続して進められたい。

なお、長期財政計画（平成28年度～平成37年度）については、3年ごとの見直しがあり、今後の水需要の状況や構成団体の負担公平性を踏まえ、今後の事業費用を精査し限られた財源を効率的に運用することに努めるとともに、構成団体との連携はもちろんのこと、事業内容を検証するとともに、経営基盤の強化・健全な企業経営が維持・継続されるよう努められたい。